

評価結果

平成 23 年 9 月 13 日

科学技術振興機構 研究開発戦略センター

アドバイザー委員会

目次

I. 評価の概要.....	1
1. 評価対象	1
2. 評価の目的.....	1
3. 評価者	1
4. 評価方法	2
II. 評価結果	2
1. 活動全般	2
2. 各評価の視点に基づく評価結果	3
1) 提案の妥当性.....	3
2) 検討過程の合理性	3
3) 情報発信の妥当性	4
参考1：研究開発戦略センターのレビューの方法等に関する内規.....	5
参考2：研究開発戦略センターの評価について（依頼）	6

I. 評価の概要

研究開発戦略センターアドバイザー委員会は、「研究開発戦略センターのレビューの方法等に関する内規」（参考1）および研究開発戦略センター長からの依頼「研究開発戦略センターの評価について」（参考2）に基づき、研究開発戦略センター（以下、「センター」という。）の活動と成果の評価を実施した。

1. 評価対象

原則として、平成21年4月から平成23年3月までのセンターの活動内容と成果（中国総合研究センターは除く）を評価の対象とした。

2. 評価の目的

当該期間内のセンターの活動と成果を評価し、今後のセンターの運営に資する助言を行うことを目的とした。

3. 評価者

本評価は、研究開発戦略センターアドバイザー委員会が実施した。委員会の構成員は以下の通りである。

委員長

木村 孟 （文部科学省 顧問）

委員

郷 通子 （情報・システム研究機構 理事）

合志 陽一 （筑波大学 監事）

佐藤 禎一 （東京国立博物館 名誉館長）

鈴木 興太郎 （早稲田大学政治経済学術院 教授）

柘植 綾夫 （芝浦工業大学 学長）

堀田 凱樹 （東京大学 名誉教授）

前田 正史 （東京大学理事 副学長）

宮原 秀夫 （情報通信研究機構 理事長）

渡邊 浩之 （トヨタ自動車(株) 技監）

協力者

池上 徹彦 （宇宙開発委員会 委員長）

4. 評価方法

アドバイザー委員会は、事前に配布された戦略プロポーザルの概要等の資料、および下記の通り開催された第7回アドバイザー委員会におけるセンターからの説明等をもとに評価を行った。

[第7回研究開発戦略センターアドバイザー委員会]

日時：平成23年7月19日（火） 13:00～16:00

場所：科学技術振興機構 研究開発戦略センター 2階大会議室

議題：平成21、22年度における研究開発戦略センターの活動及び成果の評価

評価においては、提案の妥当性、検討過程の合理性、情報発信の妥当性を評価の視点とした。

評価結果のとりまとめにあたっては、本評価がセンターの活動と成果の質の向上を目指して今後の運営方針に反映されるものであることから、将来に向けての助言を行うことに留意した。

II. 評価結果

1. 活動全般

センターは、限られたリソースの中で科学技術全般をよくカバーしており、各テーマを深掘した提案は高いレベルのものと評価できる。また、我が国の諸問題に対して科学技術の面から貢献する道を探ろうとする努力が始められており、今後も中立的な提言機関としての情報発信が期待される。

今後の活動のためのアドバイスは、以下の通りである。

- 社会的期待の把握は重要であり、その抽出や整理に関する検討を進めるシステムを整える必要がある。それには、人文学・社会科学の関係者の関与をもう少し増やすことも検討されたい。
- 福島原発事故と東日本大震災に見舞われた今、社会が求める科学技術とは何か、広く国民の願いを受けとめ、課題解決型の研究開発を進めていくことが重要である。
- 政策と現場のギャップを埋める議論が必要である。提案だけに留まらず、社会実装、実践を視野に入れて、研究開発のPDCAを回すことが重要である。
- 分野ごとの研究開発課題に関する提言の機能と、社会的期待や科学技術システムに関する機能を、バランス良く進めていくことが大事であり、それに適したユニット構成を継続的に検討していくことも必要であろう。

- 今後の検討においては、科学技術を人間中心に再構築していくような全体的視点をもつことや、科学者、技術者に対する社会からの信頼をいかに回復していくのか、文理融合を含めた分野融合どう推進していくのか、といった課題への取り組みも期待したい。

2. 各評価の視点に基づく評価結果

1) 提案の妥当性

領域全体を俯瞰的に見て、具体的に遂行すべき研究について高度な提言を行っており、高く評価できる。提案のどこが国家予算を投じて行う戦略に値するのか、説得力と迫力を更に強化していただきたい。

今後の活動のためのアドバイスは、以下の通りである。

- 戦略プロポーザルについては、何に投資すべきかの“**What**”は充実しており、内容も高いレベルにある。一方で、提案の受け手（行政、ファンディング機関、産業界、メディア、国民など）に対しては、提言の内容をいかに社会的価値までに組み立てるかの“**How**”についての提案も重要である。また、“**Why**”についても、人文学・社会科学の関係者の参加も得て議論を深めることが有益である。
- より有効な戦略プロポーザルとするには、全体を通じての視点（提案の内容に関する時間軸、空間軸、分野（ディシプリン）、人的ネットワーク、達成目標、ロードマップなど）をクリアにし、それが読み取れるようにする必要がある。
- 科学技術システムに関する提案の中には、問題意識は分かっても具体的な課題や解決策が分かりにくいものや、現実との距離が感じられるものもある。現場のPDCAのマネジメントに活用できるような設計図を描くような試みも検討されたい。

2) 検討過程の合理性

各ユニットの対象分野に関して、国際的な比較を含めて科学技術の現状を俯瞰し、それに基づき提案を行うというセンターの方法論は合理的で妥当である。

今後の活動のためのアドバイスは、以下の通りである。

- 提言に至る検討過程では、様々な議論がなされていると思われるが、その過程での取捨選択自体が重要な場合もある。議論や検討経緯についての情報も、より積極的に発信することを検討されたい。
- 日本の置かれている現状分析を行い、それに立脚した提案であることを示すことも有効だと考えられる。例えば、SWOT分析（註）を活用して、日本の科学技術分野のいくつかの側面（科学技術政策、人材育成政策など）の現状分析を行うことなども考えられる。

○GPP(Good Proposal Practice)は、より良い提案のためのガイドラインとして有効であるので、改訂版を作成し、改善を行っていく必要がある。

(註) SWOT 分析とは、組織のビジョンや経営戦略などを立案する際に利用する、現状を分析する手法の一つ。強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats)の 4 つの要素を分析する。

3) 情報発信の妥当性

情報発信にはかなり努力され、適切に行われていると判断される。しかし、一般の研究者、社会人には十分情報は届いていないと思われる。

今後の活動のためのアドバイスは、以下の通りである。

- センターの成果としては、分野ごとの研究開発課題に関する提言と社会的期待や科学技術システムに関する提言とに大別されるので、これらを分けて情報発信をした方が対外的には分かりやすいとも考えられる。
- 情報の受け手にセンターの目標や成果の内容が十分に分かるよう、情報発信を工夫することが必要である。例えば、用語解説を付することや科学ジャーナリストとの連携などにより、非専門家にも分かりやすい情報発信への努力を期待したい。
- 情報の発信だけでなく、提案等がどの程度読まれ活用されているかを、より定量的に把握することや、ユーザーの声を把握する「情報受信」の方法についても検討が望まれる。

参考 1：研究開発戦略センターのレビューの方法等に関する内規

平成 18 年 4 月 25 日
センター運営会議決定

(レビューの目的)

第 1 条 研究開発戦略センター（以下「センター」という。）の活動及び成果をレビューし、センターに適切なアドバイスを行い、センターの業務運営に資することを目的とする。

(レビューの対象)

第 2 条 戦略プロポーザル等（成果）の質及び成果を生み出す立案プロセス（活動）とする。

(レビューの時期)

第 3 条 必要に応じて実施する。

(レビューの実施者)

第 4 条 外部有識者によるアドバイザリー委員会（以下「委員会」という。）とする。

(レビューの方法)

第 5 条 グループ全体の成果と活動について、センターの各グループによる委員会へのプレゼンテーションと質疑応答によりレビューを行う。

(センターへの報告)

第 6 条 委員会はアドバイス等を取りまとめ、研究開発戦略センター長へ報告する。

(レビュー結果の利用)

第 7 条 レビューの結果は、センターの業務の改善等に役立てるものとする。

(その他)

第 8 条 レビューの実施に関し必要な事項は、別に定めることができるものとする。

附則

この規則は、平成 18 年 4 月 25 日から施行する。

参考 2 : 研究開発戦略センターの評価について (依頼)

(写)

H23 研戦セ 第 68-4 号
平成 23 年 6 月 8 日

研究開発戦略センター アドバイザリー委員会
委員長 木村 孟 殿

独立行政法人 科学技術振興機構
研究開発戦略センター
センター長 吉川 弘 之



研究開発戦略センターの評価について(依頼)

研究開発戦略センター(以下、センターという。)の活動及び成果について、大所高所から評価し、助言をいただきたくご依頼申し上げます。

記

1. 評価の対象 :

原則として、平成 21 年度及び平成 22 年度のセンターの活動内容と成果。

(前回までの評価において、平成 20 年度までのセンターの活動、成果について評価いただいております。)

2. 評価の目的 :

当該期間内のセンターの活動と成果について総括し、今後のセンター運営方針に反映させます。

3. 評価の視点 :

以下の視点に立って、大所高所からの評価をお願いします。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 提案の妥当性 | 戦略プロポーザルが国の政策および科学技術の振興の面から見て、妥当なものと評価されるか。
(個々の戦略プロポーザルの評価よりも、当該期間内に提出された戦略プロポーザル全体としての評価をお願いします。) |
| (2) 検討過程の合理性 | 戦略プロポーザルや報告書の作成過程などのセンターの活動が合理的で効率的であるか。 |
| (3) 情報発信の妥当性 | 成果の情報発信等は適切になされているか。 |
| (4) その他 | アドバイザリー委員会が必要と考える事項。 |

4. 事前送付資料

以下の資料を事前に送付させていただきますので、予め資料に目を通していただきますようお願い申し上げます。

- (1) 平成21～22年度発行の戦略プロポーザルの概要および本文 (CD-ROM)
- (2) センターのパンフレット
- (3) 研究開発戦略センター (CRDS) の活動と成果 (平成23年1月11日の第6回アドバイザリー委員会の配布資料ですが、再送させていただきます。(一部数字を修正))

※いずれの資料も委員会当日のご持参は不要です。

※事前に説明に伺います。

5. 評価結果の提出先:

センター長

6. 評価結果の提出期限:

アドバイザリー委員会終了後、1ヶ月程度を目途に可及的速やかにご提出願います。

7. 評価結果の取り扱い

- (1) 指摘された事項に関して今後のセンターの活動方針に真摯に取り入れます。
- (2) 文部科学省等による独立行政法人評価用に提出する業務実績報告書等の参考として使用します。
- (3) センターのホームページ上で公開します。

8. 事務局

独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター企画運営室

〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア

電話 03-5214-7481 FAX 03-5214-7385

(以上)